

# カテイ×カテイ

## - 空き家から未来をつくる -

F 230

○高野 峻嗣 (Shunji Takano)・吉本 翔 (Kakeru Yoshimoto)・  
上川 将人 (Masato Kamikawa)・増井 悠太 (Yuta Masui)・古谷 由依佳 (Yuika Furutani)  
(京都文教大学 総合社会学部 総合社会学科)  
キーワード：子どもの貧困、子ども食堂、寺子屋

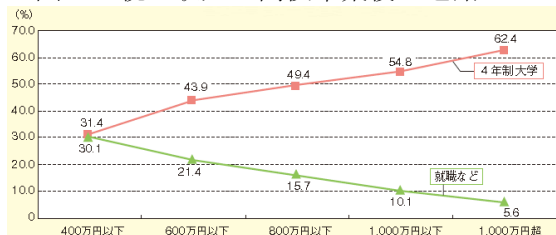
### 1. はじめに

厚生労働省の調査によると日本は、アメリカ、中国に次ぐ世界第3位の経済大国でありながら約6人に1人が相対的貧困であるといわれている。なかでも、特に子どもの貧困が近時問題視されている。子どもの貧困問題は非常に根深く錯綜している。そこで我々は、そしてその問題の背後にある所得格差と教育格差との相関関係に注目して、現状どのような取り組みが行われているのかを概観し、それらの問題点を指摘したうえで新たな解決策を提案する。

### 2. 所得格差と教育格差の相関

まず、「高校生の進路追跡調査第1次報告書」によると(図1)、一般的に、高所得家庭の子どもは大学進学率が高く高校卒業後に就職する割合は低い。それに対して、低所得家庭の子どもは大学進学率が低く、就職率は高所得者より高い。このことから、親の所得が子どもの進路に影響があることがわかる。

図1 親の収入と高校卒業後の進路



低所得家庭の子どもには相対的に十分な教育機会が得られず、進路選択の可能性が狭められる。大学に行くことが必ずしも将来の選択を増やすことにつながるわけではないが、高校を卒業して就職するより大学を卒業して就職の方が選択の幅が広がるだろう。また高校で就職をした者と大学で卒業した者の生涯収入を比較した場合、約4千万円の差がある。

親の低所得が子どもの(学校外)教育の機会保障や進路選択にも影響し、子どもが将来手に入れる収入に対しても連鎖的に影響していることが考えられる。このような悪循環が所得格差と教育格差を促す原因の一つであり、所得格差と教育格差

のどちらか一方を解決すればよいというものではないことがわかる。

### 3. 現状分析と問題提起

#### (1) 低所得家庭をサポートするアプローチ

低所得家庭をサポートするための取り組みとして、子ども食堂の活動がある。その活動内容としては、貧困家庭の子ども(親を含む場合もある)に対して無料または低価格で食事の提供を行っている。開催会場は、半数程度が公共施設以外であり、他団体・個人等所有の施設を使用している。厚生労働省によると開催頻度は、月に一回が48.5%と約半数を占めており、2週間に1回以上開催している子ども食堂は、38.7%である。また、子ども食堂に付随する活動として、「子育て支援」(40.1%)や「学習支援」(32.1%)が行われており、食事を提供するだけではなく、親のサポート・子どもの教育といった活動を行っている。こうした活動は全国的に広がっており、子ども食堂の認知度も高まっている。

その一方で、運営費の確保や、人手不足、会場の確保が難しいという問題がある。また、前述したように、子ども食堂は根本的な貧困の解決にはならない点も大きな課題である。貧困は、世代を超えて親から子へと連鎖するというデータがある。子ども食堂による貧困対策は十分意義のあるものだが、あくまで対症療法的な取り組みに主眼が置かれており、世代的に連鎖する貧困からの脱却こそが貧困対策に必要なだと考えられる。

#### (2) 低学力生徒をサポートするアプローチ

日本でも近時、正課外での補習や無料塾、ボランティア講師による個別指導などの活動が様々な自治体で行われている。これらの取り組みが広まった要因の一つに、1980年代後半アメリカで力をもったエフェクティブ・スクール論の影響がある。アメリカの教育学者ロナルド・エドモンズは、人種や階級などの一定の社会集団間での学力格差を縮小または克服している学校を「Effective School (効果のある学校)」と呼び、その学校の特徴を抽出した。エドモンズによると、効果のある学校は、①校長のリーダーシップ、②教員集団の

意思一致、③安全で静かな学習環境、④公平で積極的な教員の姿勢、⑤学力測定とその活用などの五つの特徴を備えているとされる (Edmonds 1986, 鍋島 2003)。この議論は、全ての学生に対する「処遇の平等」ではなく、貧困層の低学力生徒に対して「実質的機会の平等」を重点的に保障する取り組みへ正当化原理を提供した。

しかし、このエフェクティブ・スクール論にも問題がある。この議論によると、学力格差の解決に焦点が当てられている。これは、低学力生徒は学力を上げることで貧困を解消しようとするものであるが、その一方において学力のみの尺度によって生徒を捉えることになってしまう。我々は、所得格差と相関する教育格差を解消するために本当に必要とされるのは、学力向上のための教育だけでなく、学力に還元されない様々な学びを提供することが必要であると考え。そうすることで多様性を認める未来の社会につながる教育となるのではないだろうか。

#### 4. 政策提案

前述したように、子ども食堂では貧困の表面的な解消にしかならない。また、無料塾では、学力向上のみに主眼が置かれており、未来につながる教育としては十分なものとはいえない。

そこで、我々は子どもの貧困を解消すべく「空き家を利用した子ども食堂と現代版寺子屋」を提案する。

子ども食堂と現代版寺子屋を組み合わせることにより、家計の負担を減らし子どもの貧困解消を目指す。さらに子どもと一緒にご飯を作る事で、自立のためのスキルも磨くことが出来る。また、この取り組みには学力向上のための学習だけでなく、多種多様な学びの場を提供する点に従来の無料塾と異なる特徴がある。

京都は様々な大学を擁し、数多くの大学生が集まる。これらの大学生を講師として活用することで、音楽や図画工作などからスポーツなどの運動まで、幅広い範囲での文化的な学びを無料塾の対象とすることが出来る。また他にも法学や経済学・経営学などの専門を持つ学生によって、子どもにルール of the 仕組みやお金の使い方などを教える「法教育」や「お金教育」の機会を提供することで、学校で学んでいる範囲では収まらないことも学ぶことができる。それぞれに合った学びを提供することで、子どもの長所を伸ばしたり新しい興味関心を発見したりすることが可能である。子どもに学力向上に限定されない学びの広大な地平を示すことで、市民としての文化的・芸術的素養や「生活力」の育成を促すことができる。

運営に参画する主体（主に大学生や短大生、専門学校生）は、事前研修として各自自治体による研修を必ず受けなければならないとする。研修を受

ける第一の理由は、安全のためである。しかし研修を受けることで、学びの質を上げることが可能である。そうすることで、学生は実践的な経験を積むことができ、学習指導のスキルの向上が期待できる。

さらに、開催場所として、学校の教室や集会所など以外にも、空き家を積極的に利用することも一つの候補に入る。近時全国規模で空き家問題が社会的に認知されるようになっており、平成 25 年に京都市が行った住宅・土地系統調査によると、京都府内にも空き家は約 175,300 戸ある。増加しつつある空き家をこの政策で使用することで、潜在化している資源の有効活用につなげ空き家問題の解消の一助にもなるはずである。

#### 5. おわりに

我々が提案する「空き家を利用した子ども食堂と現代版寺子屋」が実行に移されると、子どもの貧困解消につながるものと考えられる。教育とは、人の一生または次の世代にまで影響するものであることがこの問題でわかる。「家庭 (カテイ)」の問題に着目し、今のことだけではなく現在から未来へのプロセスである「過程 (カテイ)」を政策によって創造する。そのためには、子どもにとってその時に本当に必要な教育とはなにか、その子どもに合った教育をすべての子どもが受けることができる未来を作ることが大切なのではないだろうか。

#### 参考文献

- (1) 厚生労働省「平成 25 年国民生活基礎調査の概況 II 各種世帯の所得等の状況 7 貧困率の状況」  
(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa13/dl/16.pdf>) (2018 年 10 月 18 日最終アクセス)
- (2) 厚生労働省「平成 21 度 文部科学白書 第 1 章 家計負担の現状と教育投資の水準 図表 1-1-14」  
([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/html/hpab200901/detail/1296707.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab200901/detail/1296707.htm)) (2018 年 10 月 18 日最終アクセス)
- (3) 農林水産省「平成 30 年 3 月 子供食堂と地域が連携して進める食育活動事例集」  
(<http://www.maff.go.jp/j/syokuiku/set00zentai.pdf>) (2018 年 10 月 20 日最終アクセス)
- (4) Edmonds, R.R., 1986, 'Characteristics of Effective Schools', in Neisser, U. ed., The School Achievement of Minority Children., Lawrence Erlbaum Associates Inc., pp. 93-104
- (5) 鍋島祥郎 (2003) 「効果のある学校—学力不平等を乗り越える教育—」 pp.36-44
- (6) 第 1 回京都市空き家等対策協議会 (平成 28 年 7 月 8 日) 参考資料「空き家の現状データ」  
([http://www.city.kyoto.lg.jp/tokei/cmsfiles/contents/0000203/203720/1\\_11\\_akiya\\_akiyadate.pdf#search=%27%E4%BA%AC%E9%83%BD+%E7%A9%BA%E3%81%8D%E5%AE%B6%E3%81%AE%E6%95%B0+%E4%BA%AC%E9%83%BD%E5%BA%9C%27](http://www.city.kyoto.lg.jp/tokei/cmsfiles/contents/0000203/203720/1_11_akiya_akiyadate.pdf#search=%27%E4%BA%AC%E9%83%BD+%E7%A9%BA%E3%81%8D%E5%AE%B6%E3%81%AE%E6%95%B0+%E4%BA%AC%E9%83%BD%E5%BA%9C%27)) (2018 年 10 月 20 日最終アクセス)